

休廃業・解散 941 件 3 年ぶりに減少

倒産件数(法的整理)の 7.6 倍に

岡山県・「休廃業・解散」動向調査(2025 年)



本件照会先

越久田 悟(支店長)
帝国データバンク
岡山支店
TEL:086-224-4681

発表日

2026/02/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

岡山県の企業において、2025 年に休廃業・解散した企業(個人事業主を含む)は 941 件で、前年より 17 件(1.8%)少なかった。3 年ぶりに減少したものの、過去 5 年で 2 番目に多かった。2025 年における法的整理による倒産件数(124 件)の 7.6 倍にのぼったものの、過去 5 年では最も低い倍率となった。利上げによる借入金の利払い負担増など経営環境はさらに厳しさを増すなか、今後、休廃業・解散を選択する企業が増加する可能性がある。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースをもとに集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休廃業)、もしくは商業登記などで解散(「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。
また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計することもある

岡山県の休廃業・解散は 941 件、3 年ぶりに減少

岡山県で 2025 年に休廃業・解散した企業(個人事業主を含む)は 941 件だった。3 年ぶりに前年を下回ったものの、前年から 17 件(1.8%)の減少にとどまり、過去 5 年では 2024 年に次いで 2 番目に多かった。2025 年における倒産件数(124 件)と比較すると、7.6 倍にのぼったものの、過去 5 年では最も低い倍率となった。

なお、中国地方の他県の状況をみると、「広島県」は 1406 件で、前年比 137 件減(8.9%減)となった。「山口県」は 618 件で、117 件減(15.9%減)となった。「島根県」は 339 件で、3 件増(0.9%増)となった。「鳥取県」は 290 件で、39 件減(11.9%減)となった。中国 5 県では、「島根県」を除く 4 県で前年を下回った。

中小企業支援の軸足が「資金繰り」から「事業再生」へと変化するなか、M&A などを利用して事業を第三者に引き継ぐ「前向きな廃業」の考え方が広まり、業界大手の企業が自主廃業を決断するといった事例も出始めている。一方で、原材料や人件費の高騰が続いて収益性の悪化が進むとともに、老朽化した設備の更新もままならない中小・零細企業では、代表者の体調不良や高齢化、機械の故障を潮時と考えて事業を畳む、「あきらめ型の廃業」もみられた。

2026 年は、人手不足の解消や後継者の選定といった既存課題に加え、利上げによる借入金の利払い負担増といった局面に直面するなど、経営環境は一層厳しさを増していくことになり、休廃業・解散を選択する企業が増加する可能性がある。

休廃業・解散と倒産の件数推移

岡山県 休廃業・解散と倒産の件数推移



岡山県 休廃業・解散と倒産の件数比較

年	休廃業・解散		倒産		休廃業・解散/倒産
	件数	前年比	件数	前年比	
2021	823	▲ 3.3	52	▲ 28.8	15.8倍
2022	741	▲ 10.0	61	17.3	12.1倍
2023	860	16.1	86	41.0	10.0倍
2024	958	11.4	102	18.6	9.4倍
2025	941	▲ 1.8	124	21.6	7.6倍

中国 5 県別 休廃業・解散の件数推移

年	広島県		岡山県		山口県		島根県		鳥取県	
	件数	前年比	件数	前年比	件数	前年比	件数	前年比	件数	前年比
2021	1,202	1.2	823	▲ 3.3	524	▲ 1.1	330	7.1	213	▲ 4.9
2022	1,194	▲ 0.7	741	▲ 10.0	561	7.1	340	3.0	210	▲ 1.4
2023	1,354	13.4	860	16.1	577	2.9	326	▲ 4.1	232	10.5
2024	1,543	14.0	958	11.4	735	27.4	336	3.1	329	41.8
2025	1,406	▲ 8.9	941	▲ 1.8	618	▲ 15.9	339	0.9	290	▲ 11.9